

「助けてほしい」

新型コロナウイルス感染・緊急事態宣言で、 道民の暮らし、営業深刻

鈴木直道知事が、2月28日、新型コロナウイルス感染拡大対策として『緊急事態宣言』を発表。公共施設の閉鎖や各種イベントの中止・延期によって経済的に混乱しています。さらに政府は「基本方針」を策定し、急速に高の休校要請と国民に経済活動の「自粛」を促しました。多くの道民は不透明な先行きに不安を抱えています。

北商連が緊急アンケート

こうした中、北商連は、民商会員を中心に、新型コロナウイルスの感染拡大による影響調査を行っています。

「お客さんから『コロナが落ち着かないと北海道製造のものは仕入れない』といわれて困っている。商売ができない状況なので助けてほしい」（製造業）

「3月7日で店を閉めることにした。消費税増税とWパンチ。今後どうなるかわからない」（飲食業）

【回答期間】3月5日から25日

【回答件数】372件

【回答地域】（民商別）北見、函館、旭川、札幌、空知、室蘭など

【回答業種】飲食119件、建設83件、卸小売51件、理美容22件、運送10件、医療・福祉8件、他多数

9割が商売や生活に影響

「影響がある」が72・6%（270件）、「これから影響が出そう」が17・2%（64件）で、「影響がない」はわずかに8・6%（32件）でした。

売上減少 事業所閉鎖・営業縮小も

「影響がある」これからの影響が出そう」と答えた事業所に、その内容や損害額（2月1日以降の見直し）を聞きました。

「客数減少・キャンセルによる売上減少」が57・0%（212件）、「仕入や資材調達の遅れ・ストップ」が16・4%（61件）、「事業所の閉鎖や営業の自粛」は13・4%（50件）、「取引先の休業等による営業縮小・ストップ」は11・0%（41件）でした。

具体的な深刻な実態 生活苦も

具体的な深刻な実態は次の通りです。

（飲食）「宴会はすべてキャンセル」「毎日がゼロ」「2月29日から現在まで休んでいる」「売上は前年比9割以上の減少見込まれる」

「お客さんが来ず、生活が苦しい」（卸小売）「毎日売り上げない」「売上前年比9割以上減少」「学校の休校で給食用材料全てキャンセルと返品」「マスク、除菌関係、ガーゼ、タオル、ゴム紐、使い捨て手袋が品切れ。入荷の見通しなし」

（理美容）「キャンセル多数」「休業する」（運輸）「3、4月はすべての運行ストップ」（歯科医）「患者数が減少し収入減。消毒剤・マスクなど経費増大、患者が帰るたびに消毒作業をしなければならぬためスタッフのストレス・仕事量も増大している」（整体師）「かなり売上が減り、生活苦しい。灯油を買うお金もかなり減ってしまった」

「影響がある」と答えた事業所に、その対策を聞きました。

「どうしたらよいかわからない」「何もできない」「まずは融資で乗り切る」「人件費削減、時間短縮営業」「従業員やパート、バイトを休みにした」「臨時休業」「2つのホテルの休業」など。

どうしたらよいかわからない

「影響がある」と答えた事業所に、その対策を聞きました。

「どうしたらよいかわからない」「何もできない」「まずは融資で乗り切る」「人件費削減、時間短縮営業」「従業員やパート、バイトを休みにした」「臨時休業」「2つのホテルの休業」など。

今、不安を感じている人

今、不安を感じていることを聞きました。

「収入がなく生活が大変」「閉店・廃業を視野に入れなくてはならないこと」「従業員

の休業補償が心配」「従業員とのトラブル」「税金の支払い」「感染が広がること」。

国や道、市町村に求めたい対策

国や自治体に求めたい対策を聞きました。要望が一番多かったのは、「固定費（事業所の家賃・水道光熱費、設備・リース等）に対する補助金」が144件でした。

融資制度の要望も多く、「簡素な手続きで速やかに資金を得られる融資制度」が104件、「一定期間無利子の融資制度（67件）」「現在受けている融資の返済猶予（38件）」「一定期間の利子ゼロ（32件）」と続きました。

また、「健康保険料や税金の納付猶予」が110件、「従業員給料補償のための補助金」が61件でした。

他にも、「従業員を休ませると補助金が出るようだが、経営者が休んだ場合は、会社に収入がなくなり補償もない。会社に対する収入補償の導入を」「1年だけでも税金や保険料を無料化してほしい」などの声も寄せられました。

すべての国民に手厚い補償を

他に寄せられた意見や要望では、「消費税増税で大変なのに、コロナで追い打ち」「今すぐできる消費税率引き下げの実施を」

「消費税の期間限定の廃止」など消費税に関する声が多く、「緊急事態宣言を解除してもらいたい」「すべての国民に手厚い補償を」「受診抑制は感染拡大につながるため、国保の資格証交付世帯に本証を届けてほしい」などの声が寄せられました。

国や自治体にさらに要望

今こそ、憲法を最大限生かした経済支援策が必要で、甚大な景気低迷を回復させるために、消費税率を0・5%へ引き下げ、消費購買力を高めることなどの経済対策が必要です。

北商連では、すでに北海道などに要望書を提出していますが、改めて、国や自治体に、この緊急アンケート結果を伝え、一日も早い対策を求める予定です。

資金繰りの見通じたった事業所も

また、現行制度とともに、緊急対策を活用して相談活動を開始しています。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾の「強力な資金繰り対策」（日本政策金融公庫による特別貸付制度）を利用して資金繰りの見通しがたった事業所もあります。この制度は措置期間が最長5年間で、信用力や担保に関わらず実質的に無利子化する制度です。